

令和6年度 公社等経営評価シート
(対象期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日)

概 要	名 称	公益財団法人宮崎県産業振興機構		所在地	宮崎市佐土原町東上那珂字長谷水16500番地2	
	電話番号	0985-74-3850		ホームページ	https://www.mepo.or.jp	
	設立年月日	昭和59年1月17日	代表者	理事長 松浦 直康	県所管部・課	商工観光労働部 企業振興課
	総出資額	83,000 千円	県出資額	14,000 千円	県出資比率	16.9%
	設立目的	県内中小企業における、経営基盤強化、経営の革新、技術の高度化及び新事業の創出並びに関係組織・機関との連携の推進等に資する事業を行うことにより、本県産業の振興を図るとともに、活力ある地域社会の形成に寄与することを目的とする。				
要	特記事項	①中小企業等経営強化法に基づく「中核的支援機関」の知事認定を受けている。 ②中小企業支援法に基づく「中小企業支援センター」の知事指定を受けている。				

		内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度
改革 工程	①公社等のあり方 見直し	運営体制の強化・充実	(実績)フードビジネスに関する相談・支援窓口の一元化をはじめ、機構全体としても企業活動の一過程のみの支援にとどまらない一貫した支援を行うため、職員間の連携を常に意識しながら運営体制の充実化を図った。	(実績)新型コロナウイルス感染症の影響等経営環境の変化に伴う様々な経営課題に対応するため、今年度専門家を増員。また職員間や各団体間における連携を密にし、支援体制の充実を図った。	(計画)物価高騰や人材不足、DXやゼロカーボンへの対応など、県内事業者が置かれる経営環境は依然として厳しいことを踏まえ、手厚い支援を行えるよう、コーディネーターの体制充実を図る。
	②公 社 等 の 経 営 見 直 し	経営・事業 運営改善	(実績)前年度に一部数値目標の見直しを行った令和元年度策定の中期運営計画に基づき、企業に寄り添った支援により数値目標の達成に努めた。	(実績)第6期中期運営計画を策定し、新たな数値目標を設定し、企業に寄り添った支援により数値目標の達成に努めた。	(計画)第6期中期運営計画の初年度実績を踏まえ、事業の方向性などを検討し、数値目標の達成を図る。
		財務改善	(実績)自主財源の確保のため、各課の関連事業者に案内を行うなど組織全体で連携して賛助会員の獲得に取り組んだ。	(実績)自主財源の確保のため、助成事業の充実や各課の関連事業者への案内など組織全体で連携して賛助会員の獲得に取り組んだ。	(計画)自主財源の確保のため、各課の関連事業者に案内を行うなど組織全体で連携して賛助会員の獲得に取り組む。
		組織等適正 化	(実績)職員の研修派遣や各種展示会等への派遣を行った。	(実績)業務改善に繋がる研修への参加や各種展示会等への派遣を推進した。	(計画)業務改善に繋がる研修への参加や各種展示会等への派遣を推進する。
	③県 と 公 社 等 の 関 係 見 直 し	人的支援見 直し	(実績)県との連携のもと、効果的な事業運営などを考慮し、県職員等の派遣の必要性について検討した。	(実績)県職員の派遣について、県と密接な連携のもと、真に必要なものであるかを検討した。	(計画)県との連携のもと、効果的な事業運営などを考慮し、県職員等の派遣の必要性について検討する。
		財政支出見 直し	(実績)各事業の予算の執行管理を徹底するとともに、自主財源確保のため賛助会員の獲得に努めた。	(実績)各事業の予算の執行管理を徹底するとともに、引き続き自主財源確保のため賛助会員の獲得に努めた。	(計画)各事業の予算の執行管理を徹底するとともに、自主財源確保のため賛助会員の獲得に努める。
要	④情報公開推進	ホームページでの情報公開の充実	(実績)ホームページ等の内容改善を行い、以前よりも分かりやすい情報発信に努めた。	(実績)新しくなったホームページを活用し、利用者に分かりやすい情報発信に努めた。	(計画)ホームページやメールマガジンを活用し、迅速な情報発信に努める。

県 関 与 の 状 況	人 的 支 援	(人)	令和5年度				令和6年度			
			合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
		役員数	11	1	7	3	11	1	7	3
		常 勤	3	0	3	0	3	0	3	0
		非常勤	8	1	4	3	8	1	4	3
	職員数	20	12	5	3	21	12	6	3	
財 政 支 出 等	(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	県委託料	82,905	97,961	99,721	県借入金残高	214,593	245,264	295,610		
	県補助金	444,110	333,693	212,743	県の損失補償契約等 に基づく債務残高	210,147	233,385	274,695		
	県交付金・負担金・ 出資金	0	0	0	県職員人件費 (県支給分)	57,727	63,089	64,092		
	その他の県からの支援等	事務所スペースについては、県から無償貸付を受けている（工業技術センター内）								
主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名		事業内容		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	種別			
	①	みやざき小規模企業者等設備導入資金 貸付金	機構を通じて実施している貸付資金の原資		124,266	130,257	借入金			
	②	宮崎県産業振興機構創業支援等事業	機構の運営管理に対する補助		97,697	103,297	補助金			
	③	フードビジネス推進基盤強化事業	フードビジネスに取り組む事業者からの相談に対して、専門 家によるアドバイス等の支援を実施		49,295	60,318	委託料			
	④	プラットフォームによる地域産業・企 業成長促進事業	企業成長促進プラットフォームの事務局を運営し、構成機関 と連携して成長期待企業の支援を実施		29,383	0	補助金			
	⑤	環境イノベーション支援事業	環境リサイクル関連の新事業創出や研究開発及び研究開発成 果の事業化等に向けた展示会などへの出展を支援		22,852	23,685	補助金			

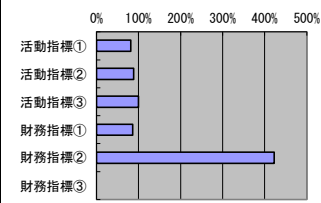
実施事業	①経営課題等に対する相談、助言に関する事業 ②新事業の創出、新分野への進出等に対する助成に関する事業 ③経営基盤強化に資する取引振興、設備導入等に関する事業 ④産業振興に資する情報の収集、分析及び提供に関する事業 ⑤産業振興に資する人材の育成に関する事業 ⑥産業振興の基盤づくりに資する人的、技術的ネットワークの強化及び高度化等に関する事業 ⑦その他この法人の目的を達成するために必要な事業							
活動指標		指標名	算式（単位）	令和5年度			令和6年度	令和7年度
				目標値	実績値	達成度（%）	目標値	目標値
	①	相談件数	（件）	8,000	6,542	81.8%	8,250	8,500
	②	取引あっせん、紹介件数	（件）	550	485	88.2%	560	570
	③	支援件数 （※令和6年度より「研究シーズ・ニーズマッチング件数」）	（件）	17	17	100.0%	19	23
指標の設定に関する留意事項		①については、国の相談件数の計上基準が変更になったことから、今後、新基準に準拠した目標値の設定が必要となる。③については、令和6年度以降の重点取組の構成を見直したことから、指標名や目標値の変更を行った。						

財務状況	正味財産増減計算書（千円）				貸借対照表（千円）			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	経常収益	681,007	576,703	423,612	資産	950,633	878,792	868,382
	経常費用	679,262	577,629	420,939	流動資産	628,780	570,406	550,482
	当期経常増減額	1,745	-926	2,673	固定資産	321,853	308,385	317,899
	経常外収益	30	30	30	負債	456,128	405,132	418,901
	経常外費用	0	0	5,720	流動負債	211,467	144,760	108,573
	当期経常外増減額	30	30	-5,690	固定負債	244,661	260,372	310,328
	当期一般正味財産増減額	1,775	-896	-3,017	正味財産	494,505	473,660	449,481
	一般正味財産期首残高	378,334	380,108	379,212	指定正味財産	114,396	94,447	73,285
	一般正味財産期末残高	380,108	379,212	376,195	（うち基本財産への充当額）	20,000	20,000	20,000
	当期指定正味財産増減額	-15,050	-19,949	-21,162	（うち特定資産への充当額）	94,396	74,447	53,285
	指定正味財産期首残高	129,446	114,396	94,447	一般正味財産	380,108	379,212	376,195
	指定正味財産期末残高	114,396	94,447	73,285	（うち基本財産への充当額）	15,000	15,000	15,000
	正味財産期末残高	494,505	473,660	449,481	（うち特定資産への充当額）	0	0	0

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	指標名		算式（単位）	令和5年度			令和6年度	令和7年度
				目標値	実績値※	達成度（%）	目標値	目標値
	①	自己収益額	基本財産運用益＋自己収益＋自主事業収益（千円）	20,800	17,884	86.0%	20,450	20,450
		※ 令和5年度 実績値の算式	1千円＋17,883千円＋0千円					
	②	流動比率	流動資産／流動負債×100（％）	120	507	422.5%	120	120
		※ 令和5年度 実績値の算式	550,482千円／108,573千円×100					
	③							
		※ 令和5年度 実績値の算式						
	指標の設定に関する留意事項		自己収益額目標値＝（過去3年の自己収益額実績値の平均）×101% ※1％は自己収益額の増加努力値					

直近の県監査の状況	令和5年度財政援助団体等監査（事務局監査：令和5年10月11日、委員監査：令和5年11月6日）において、指摘事項なし。
-----------	---

総合評価	公社等 自己評価	様々な要因により厳しい経営環境に置かれた県内中小企業に対する支援をはじめ、大学や他の支援機関との連携や地域課題解決に向けた企業等の取組に対しても積極的な支援を展開した。 また、財務面においては、優遇措置の拡大による賛助会員の加入促進に積極的に取り組むなど自己収益の確保に努め、業務運営の効率化を一層進めるなど、改善に向けた取組を行った。 今後とも、財務の健全性を確保しつつ、県等の関係機関と連携し、本県中小企業の振興及び産業の活性化に寄与する活動を展開していく。				県所管部課 二次評価	当機構は、中核的支援機関及び中小企業支援センターとして公共性の高い事業を実施している。 中小企業への様々な支援に積極的に取り組んでいるところであるが、2つの活動指標が目標値を下回っている。その理由は、国の基準変更などに伴うものであることから、次年度は、国の基準に沿った目標値の設定とともに、実績値が目標値を上回るよう引き続き取り組む必要がある。 財務指標は、県への財政依存度が高く、財務の自立性を考慮した運営が求められる。			
	評価（A：良好、B：ほぼ良好、C：やや課題あり、D：課題多い）	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営	評価（A：良好、B：ほぼ良好、C：やや課題あり、D：課題多い）	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営
		B	B	B	B		B	B	B	B
	目標達成度					公社等改革推進委員会 三次評価	活動内容については、相談件数及び取引あっせん・紹介件数が目標値を下回っているものの、国基準等を踏まえ、実態に即した目標値を設定した上で、引き続き達成に向けて取り組む必要がある。 財務内容については、流動比率が目標値を大きく上回る点は評価できるが、自己収益額は前年度実績及び今年度目標を下回っており、自主財源の確保に向けた取組を進めていくことが求められる。			